

各 所 属 長 殿

青 森 県 警 察 本 部 長

広告物の道路占用の取扱いに係る交通警察の対応について

広告物の道路占用の取扱いの内容等及びこれに伴う交通警察の対応については、「広告物の道路占用の取扱いに係る交通警察の対応について」（令和2年2月7日付け交規発第586号。以下「旧通達」という。）により実施してきたが、この度、国土交通省において、「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第22号道路局長通知。別添1）及び「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第24号道路局路政課長通知。以下「24号通知」という。別添2）が改正され、広告物設置の運用実態を踏まえ、24号通知の取扱例に、公共サインに添加する広告物及び路上に設ける変圧器に添加する広告物が追加された。

広告物に係る道路占用の取扱いの内容等及びこれに伴う交通警察の対応は、下記のとおりであるので、その対応に遺憾のないようにされたい。

なお、本通達をもって旧通達は廃止する。

また、本通達は警察庁において国土交通省と協議済みであることを申し添える。

記

1 広告物に係る道路占用の取扱いの内容等

(1) 取扱いに関する基本的な考え方

地方公共団体、公共交通事業者、特定非営利活動法人、商店街組織、自治会その他地域の活動主体等が行う道路環境の向上その他営利を主目的としない活動又は事業であって、それが行われることにより道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等に寄与するものについて、その活動等の費用が不足し、広告料以外には費用を捻出する手段が他にないなどの場合に、活動に要する費用の一部に広告料を充当するため道路上に広告物の設置を認めるものであり、具体的な活動等としては、道路の清掃・美化活動、街灯、ベンチ、上屋等の整備又は維持管理、地域活性化のためのイベント等のほか、防災・観光情報等の公共的な情報の発信、防犯活動等が想定されている。

(2) 取扱いの主な内容

ア 対象となる広告物

広告物が設置されることにより歩道の有効幅員が縮小するなど、道路の有する機能が従前に比べ著しく低下することのないよう道路上に設けられている他の工作物等に添加する形態のものであることを原則とされている。

イ 取扱方針の策定

道路交通の安全の確保、良好な道路環境や景観への配慮、まちづくりの方向性との調和、限られた道路空間における実施主体の調整、許可手続の円滑化等を図るため、地域活動等に要する費用への充当を目的とする広告物の占用が予定される区域については、関係する道路管理者、警察署、地方公共団体の屋外広告物担当部署、景観担当部署、まちづくり担当部署等による連絡協議会を開催するなどして、関係機関の合意により当該区域内における広告物の取扱方針を策定することができることとされた。

なお、関係機関の合意形成のため、連絡協議会を設置するかどうかについては、個別具体の事例に関して判断すべきとされた。

ウ バス停留所に設置される上屋に対する広告物の占用許可については、従前どおり、「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第26号通知。別添3）に基づき取り扱うこととされている。

2 交通警察の対応

広告物に係る道路使用許可の取扱いについては、バス停留所の上屋に添加される広告物に係る道路使用許可も含め、その方針に何ら変更点はないが、今般の国土交通省の通知を踏まえ、次の点に留意すること。

(1) 占用許可との整合性の配意

道路空間に道路使用許可と道路占用許可の双方が必要な広告物を設置する場合には、道路交通法（昭和35年法律第105号）第79条及び道路法（昭和27年法律第180号）第32条第5項に基づく所轄警察署長と道路管理者との協議を要することから、道路使用許可に当たっては、道路占用許可との整合性の確保に配意しつつ、引き続き適正な対応に努めること。

(2) 取扱方針の策定に当たっての対応

ア 連絡協議会への参画

警察署又は高速道路交通警察隊（以下「警察署等」という。）に対し、上記1(2)イの連絡協議会への参画依頼がなされた場合には、同協議会の構成員として警察署等が参画することが交通管理上有益であり、広告に係る道路使用許可の関係事務の効率化にも資すると考えられることを踏まえて適切に対応すること。

イ 関係機関との連携

取扱方針の策定に当たっては、必ずしも連絡協議会が開催されるものではないが、関係機関の合意のもとで定めるものとされていることから、関係機関と連携の上、例えば、公共サインや路上変圧器に添加される広告物の設置場所が車道から正対して正面の車道側の壁面となる場合には、車両の運転者に訴求することのないよう、必要な対策について意見を申し入れるなど、24号通知における取扱例と異なるものについては、交通管理上の意見が反映されるよう適切に対応するとともに、必要に応じ下記担当に報告・相談すること。

別添 1

国 道 利 第 1 0 号
令和 2 年 7 月 31 日

各地方整備局長 殿
北海道開発局長 殿
沖縄総合事務局長 殿
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構理事長 殿

国土交通省 道路局長

「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」の一部改正について

地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについては、「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第22号。以下「通知」という。）等によるものとしてきたところであるが、今般、地域での取扱いの実態を踏まえ、通知の一部を別紙のとおり改正し、本日から施行することとするので、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、本改正の内容については、警察庁交通局交通規制課と調整済みであることを申し添える。

○地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて（平成20年3月25日付け国道利第22号国土交通省道路局長通知）

最終改正：令和2年7月31日国道利第10号

近年、地域において自主的に沿道の街並みに配慮した街灯、ベンチ等を道路上に設置し、道路利用者の利便性の向上や魅力ある街並みの形成を図ろうとする取組みが増加している。また、地方公共団体と地域住民等が一体となってイベントを実施することにより、地域の活性化等に積極的に取り組もうとする事例もみられるところである。

道路環境向上のための自主的な地域活動や施設整備、道路空間における公共的なイベントの実施その他の公共的な取組みは、道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等に寄与するものであり、道路交通の安全等と調整を図りつつ、適切に行われていくことが望ましいものである。

一方、これら公共的な取組みに要する費用の一部に充当するため、道路空間において広告物を設置することに対する社会的な要請が高まっているが、そのためには、道路交通の安全の確保、道路環境や景観への配慮、まちづくりの方向性との調和、限られた道路空間における実施主体の調整等の観点から、当該地域の関係機関における十分な協議検討も必要となる。

そこで、地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用について、新たに別紙のとおり取り扱うことを可能としたので、下記事項に留意の上、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、本通知の内容については、警察庁交通局と調整済であるので、念のため申し添える。

記

- 1 本通知は、地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用に関し、道路の構造、交通、景観その他地域の状況に応じ、関係機関の協議等に基づき、道路管理者が弾力的な取扱いを行うことを可能とするものである。
- 2 本通知に基づき広告物の占有許可を取扱う場合においては、「指定区間内の一般国道における路上広告物等の占有許可基準について」（昭和44年8月20日付け建設省道政発第52号）別紙第4(2)及び(3)ハ（変圧塔に係る部分に限る。）、第5、第6(2)後段及び(3)（反射材料式に係る部分を除く。）並びに第7(3)及び(4)の規定については適用しない。さらに、交通規制により車両の通行が行なわれない道路上に設置する場合であって道路の構造及び交通に支障がないと認められるときは、同通知別紙第4(1)及び(3)（踏切道に係る部分を除く。）並びに第6(2)前段の規定についても適用しない。
- 3 本通知は、平成20年4月1日から施行する。ただし、施行の日前の許可に係る占有については、なお従前の例によることができる。

なお、「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて」（平成19年8月13日付け国道利第7号）は、平成20年4月1日付けで廃止する。

別 紙

地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて

1 趣旨

道路環境向上のための自主的な地域活動や施設整備、道路空間における公共的なイベントの実施その他の公共的な取組みは、道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等に寄与するものであり、道路交通の安全等と調整を図りつつ、適切に行われていくことが望ましいものである。

一方、これら地域における公共的な取組みに要する費用の一部（添加する広告物自体の管理費用を含む。）に充当するため、道路空間において広告物を設置することに対する社会的な要請が高まっているが、そのためには、道路交通の安全の確保、道路環境や景観への配慮、まちづくりの方向性との調和、限られた道路空間における実施主体の調整等の観点から、当該地域の関係機関における十分な協議検討も必要となる。

よって、本通知は、これらの観点から、当該地域の関係機関において統一的な取扱いを行うとの合意が形成されたときは、地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の占有に関し、当該合意に基づく取扱いを行うことができるよう必要な事項を定めるものである。

2 取扱いの基本

- (1) 本通知において、地域における公共的な取組み（以下「地域活動等」という。）とは、地方公共団体、公共交通事業者、特定非営利活動法人、商店街組織、自治会その他地域の活動主体等が行う道路環境の向上その他営利を主目的としない活動又は事業であって、それが行われることにより道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等に寄与するものをいう。具体的には、道路の清掃・美化活動、街灯、ベンチ、上屋等の整備又は維持管理、地方公共団体と地域住民等が一体となって道路空間において実施するイベント等が想定されるが、地域の状況に応じ、防災・観光情報等の公共的な情報の発信、当該情報の多言語化対応、防犯活動等の直接には道路に関しない公共的な活動を含んで差し支えない。
- (2) 本通知は、地域活動等を実施するための一助として広告物の占有が必要な場合の取扱いを定めるものであり、地域活動等が高い公共性を有する一方で、それに要する費用が不足し、そのための費用を捻出する手段が他にないなどの場合に、地域活動等に要する費用の一部に広告料を充当するため道路上に広告物の設置を認めるものであり、取扱いに当たっては、他の道路利用者の理解が十分に得られるよう配慮すること。
なお、地域活動等に要する費用の全てを広告料によりまかなうことは必ずしも本通知の趣旨とするところではなく、広告物が必要以上に多数設置され、道路環境や景観に支障が生ずることのないよう十分配慮する必要がある。
- (3) 本通知に基づく地域活動等に要する費用への充当を目的とする広告物の占有の許可に当たっては、道路法、道路法施行令等に規定する占有の許可基準に加え、3(1)の連絡協議会等において広告物の取扱方針が策定された場合には、これに沿って当該地域における占有の適否を判断すること。ただし、バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加については、その占有場所、構造等の特殊性にかんがみ、別に通知する取扱いによること。

- (4) (3)本文にかかわらず、従前から占用を許可しているもの又はイベントなどに伴い一時的に占用するもののいずれかであって、関係機関との調整を特に要しない軽微なものである場合には、取扱方針の策定を行うことなく、本通知の趣旨を踏まえ弾力的に取り扱うこととして差し支えない。
- (5) 本通知の対象となる広告物については、広告物が設置されることにより歩道の有効幅員が縮小するなど、道路の有する機能が従前に比べ著しく低下することのないよう道路上に設けられている他の工作物等に添加する形態のものであることを原則とする。ただし、3(1)の連絡協議会等において特に必要と認められたときは、これ以外の形態の広告物を対象として差し支えない。
- (6) 本通知に基づく運用に当たっては、道路交通の安全の確保、良好な道路環境や景観への配慮、屋外広告物条例等による規制との整合、まちづくりの方向性との調和等を図ることが必要になることから、これらを十分踏まえた取扱方針となるよう配慮すること。特に、観光地、景勝地等自然景観の優れた地域、歴史的な街並みが形成されている地域など、道路と沿道とが一体となって良好な景観を形成している地域においては、広告物が設置されることにより、これらの景観を阻害することのないよう、取扱方針を策定して広告物の占用を認めることの可否を含め、関係機関と十分に検討することが必要であること。

また、限られた道路空間において地域活動等に要する費用への充当を目的とする広告物を設置できる活動主体及びその活動内容の調整に当たっては、まちづくりの方向性との調和、活動主体の要望等を踏まえ総合的な判断が求められることに留意されたい。

3 広告物の取扱方針の策定

- (1) 道路交通の安全の確保、良好な道路環境や景観への配慮、まちづくりの方向性との調和、限られた道路空間における実施主体の調整、許可手続の円滑化等を図るため、地域活動等に要する費用への充当を目的とする広告物の占用が予定される区域については、関係する道路管理者、警察署、地方公共団体の屋外広告物担当部署、景観担当部署、まちづくり担当部署等による連絡協議会を開催するなどして、関係機関の合意により当該区域内における広告物の取扱方針を策定することができる。

なお、関係機関の合意の形成のため、連絡協議会を設置するかどうかについては、個別具体の事例に関して判断すべきである。

- (2) 取扱方針の策定に当たっては、地域活動等の内容と整合がとれたものとするため、当該区域内の道路上に広告物を設置し広告料を活動費用の一部に充当して地域活動等を行うことを検討している活動主体の意見や計画を十分に把握すること。
- (3) 取扱方針には、道路管理者、警察署をはじめとする関係機関等が当該取扱方針に沿って統一的な運用を行うとの合意のもと、次に掲げる事項のうち、必要なものを定めるものとする。
- (ア) 取扱方針の対象とする区域、路線、道路の部分等に関する事項
 - (イ) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容と活動主体等に関する事項
 - (ウ) 広告物の形態等に関する事項
 - (エ) 広告物の設置主体（占用主体）等に関する事項
 - (オ) 広告物の設置期間（占用期間）等に関する事項

- (カ) 広告物の設置場所及び構造等に関する事項
- (キ) 広告物の表示の内容、大きさ等に関する事項
- (ク) 許可の条件、運用上の留意事項（広告料収支の公開方法、取扱方針の変更の手続等）、その他必要な事項

(4) 取扱方針を定めた場合においては、申請者等に対して当該取扱方針に定める事項を十分に周知するとともに、占用許可に当たっては、あらかじめ申請者から計画書等を徴することとし、当該取扱方針に適合するものであることを確認すること。

(5) 取扱方針を定めた場合においては、地域活動等の内容との整合や他の活動主体との公平等の観点から、定期的に連絡協議会等において取扱方針の運用状況等を検証するとともに、広告物の設置状況、地域活動等の状況、他の活動主体からの要望等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとする。

4 その他

本通知に基づく運用に当たっては、標準取扱例を別途通知することとしているので、これを参考とすること。

別添 2

国 道 利 第 1 1 号
令和 2 年 7 月 31 日

各地方整備局道路部長 殿
北海道開発局建設部長 殿
沖縄総合事務局開発建設部長 殿
独立行政法人
日本高速道路保有・債務返済機構総務部長 殿

国土交通省道路局 路政課長

「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」の一部改正について

地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについては、「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第24号。以下「通知」という。）によるものとしてきたところであるが、今般、公共サインや路上変圧器への広告物の添加といった占用ニーズを踏まえた取扱いに資するため、通知の一部を別紙のとおり改正し、本日から施行することとするので、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、本改正の内容については、警察庁交通局交通規制課と調整済みであることを申し添える。

○地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて（平成20年3月25日付け国道利第24号国土交通省道路局路政課長通知）

最終改正：令和2年7月31日国道利第11号

地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについては、「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」（平成20年3月25日付け国道利第22号。以下「22号通達」という。）に定められているところであるが、22号通達の趣旨に従い、今般標準的な取扱例を別紙のとおり作成したので、下記の事項に留意の上、運用上の参考とされたい。

なお、本通知の内容については、警察庁交通局と調整済であるので、念のため申し添える。

記

1 本取扱例は、22号通達に基づく広告物の占用の許可に当たっての道路管理者としての標準取扱例として作成したものであり、直接に許可基準となるものではない。また、広告物の表示の内容、大きさ等に関する事項については、他の規制との関連等を十分に踏まえ、22号通達別紙3(1)の連絡協議会等において、必要に応じて定めることとされたい。

なお、22号通達別紙3(1)の広告物の取扱方針において、それぞれの地域の状況に応じ、本取扱例と異なる取扱いを定めることは差し支えないことに留意されたい。

2 本取扱の実施状況を把握するため、22号通達別紙3(1)の広告物の取扱方針を策定した場合には、当分の間、本省道路局路政課へ通知願いたい。

3 本通知は、平成20年4月1日から施行する。

別 紙

地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱例

1 街灯等占用物件に添加する広告物の取扱例

(1) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容と活動主体等

広告料の充当対象とする地域活動等は、道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等の観点から、地方公共団体、公共交通事業者、特定非営利活動法人、商店街組織、自治会等が道路管理者から占用許可を得て行う次に掲げる工作物、物件又は施設（以下「利便工作物等」という。）の整備又は維持管理とする。

- ① 街灯その他道路法施行令第17条各号で定められている工作物又は施設（利便工作物）
- ② 自転車駐車器具、アーケードその他道路上に設置することにより、当該道路の利用者の利便の増進にも資すると認められる工作物、物件又は施設

(2) 広告物の形態

対象とする広告物は、利便工作物等に対して、協賛者、寄贈者等の名称、商標、商品名等（以下「協賛者名等」という。）を表示する看板等を添加する形態のものとする。

(3) 広告物の占用主体

原則として、広告物を添加する利便工作物等の占用主体が新規に占用許可申請を行うものとする。ただし、利便工作物等の占用主体が広告物の添加に関し同意していることを書面等により確認できる場合には、この限りでない。

(4) 占用の期間

異なる占用主体が交替で広告物を設置することを前提とする場合等には、必要に応じ、占用の期間を短期に設定するものとする。また、占用の期間は、原則として、広告物を添加する利便工作物等の占用の期間の終期を限度とする。

(5) 広告物の設置場所、構造等

- (ア) 広告物を設置する場所は、原則として、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分であること。
- (イ) 広告物を道路上につき出して設置する場合には、道路の上空に設けられる部分の最下部と路面との距離が4.5m以上であること。ただし、歩道上においては2.5m以上とすることができる。
- (ウ) 利便工作物等に添加する広告物の大きさは、原則として、表示方向から見た場合における当該工作物の幅及び高さを超えないものであること。ただし、街灯に添加するものにあつては、道路上に0.8mを超えてつき出さない範囲において広告物を添加することができる。
- (エ) 利便工作物等に広告物を添加する場合には、著しく長大な利便工作物等を除き、原則として当該工作物1個につき1個（街灯にあつては1対）までとする。
- (オ) 広告物を設置することにより、利便工作物等の本来の機能若しくは道路景観が著しく損なわれるおそれがある場合には許可しないものとする。

特に、道路景観の向上を主たる目的に設置される花壇その他道路の緑化のための施設等に添加する広告物については、慎重に取り扱うものとし、許可する場合にも

必要最小限の大きさとし、当該施設の協賛者、寄贈者等の名称及び広告料が当該施設の整備又は維持管理に要する費用に充当される旨表示する簡素なものであること。

(例) 花壇その他道路の緑化のための施設等に添加する広告物の表示の大きさは表示方向から見た場合における当該施設等の外郭線内を一平面とみなしたものの大きさの20分の1以下で、かつ、0.5㎡以下であること。

- (カ) 広告物は、明らかに車両の運転者に対し訴求するものではないこと。
- (キ) 広告物の材質及び形状は、相当強度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損い、又は公衆に危険を与えるおそれのないものであること。
- (ク) 広告物の構造又は機能は、歩行者等が注視することで著しく路上に滞留し、又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通に支障を生じさせるおそれのないものであること。
- (ケ) 広告物の設置方法は、落下等のおそれがないように堅固に設置するほか、広告物が添加される利便工作物等の倒壊、損傷等により道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれのないものであること。

特に、利便工作物等が老朽化している場合にあっては、広告物を添加することにより倒壊、損傷等のおそれが生じないよう慎重に取扱うものとする。

- (コ) 広告物の設置により新たに道路上に死角を生じさせるものでないことを原則とする。やむを得ず死角が生ずる場合には、死角から車道への飛び出し事故を防止するため、必要と認められる安全策が講じられるものであること。

(6) 占用の許可の条件

広告物の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

- (ア) 事故時における連絡通報体制に関して変更がある場合には、道路管理者に届け出ること。
- (イ) 道路管理者による監督処分等により利便工作物等の移設、撤去等が必要となる事態が生じたときは、当該利便工作物等に添加されている広告物についても同時に移設、撤去等されることを受忍すること。
- (ウ) 利便工作物等の占用が廃止されるときは、当該利便工作物等に添加されている広告物も占用を廃止すること。
- (エ) 広告物の落下、はく離、老朽、汚損等がないように定期的に点検等を実施するとともに、落下等が生じた場合には速やかに改修等の措置を行うこと。

特に、強風時等においては、広告物の落下等による事故を防止するために広告物を一時的に撤去するなどの措置を講ずること。

- (オ) 広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。

- ① 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。
- ② 広告物は、反射材式でないこと。
- ③ 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。

④ 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること。

(7) 運用上の留意事項

(ア) 広告物を添加することを主たる目的として利便工作物等を設置することは本取扱いの趣旨とするところではなく、広告物の添加とあわせて利便工作物等の占用がなされる場合には、当該利便工作物等の占用の目的、必要性等を十分に確認すること。

(イ) 広告物の占用許可の申請に際しては、当該広告物を添加する利便工作物等の管理体制、管理の方法等を定めた管理規定等を徴すること。ただし、当該利便工作物等の占用許可に際し、既に管理規定等を徴している場合にあつてはこの限りでない。

(ウ) 利便工作物等の占用主体と広告物の占用主体とが異なる場合には、次の各号に掲げる事項について確認すること。

① 広告物を添加する利便工作物等を使用する権利は、当該利便工作物等の設置時における費用負担関係を問わず、当該利便工作物等の占用主体が有すること。

② 利便工作物等に添加する広告物からの広告料が、当該利便工作物等の整備又は維持管理に要する費用に充当されること。

③ 利便工作物等及び広告物の設置又は管理に起因して、道路管理に支障が生じ、又は第三者に損害を与えたときは、それぞれの占用主体が、その支障の原因関係に応じて責任を負うこと。この場合における各占用主体と道路管理者との間及び占用主体の相互間の連絡通報関係並びに各占用主体における責任の所在が明確であること。

④ 道路管理者が利便工作物等の占用主体に対し、監督処分等により利便工作物等の移設、撤去等を命ずる場合には、当該利便工作物等及びこれに添加する広告物の占用主体においても、当該広告物の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。

⑤ 利便工作物等の占用を廃止するときは、当該利便工作物等に添加する広告物も占用を廃止すること。

⑥ 利便工作物等に添加する広告物の占用を廃止する場合における当該利便工作物等の存置の可否及び権利関係について、占用主体双方の協議等により妥当な取扱いが定められること。

(エ) 広告物の占用に当たっては、広告料が地域活動等に要する費用の一部に充当されることを前提とするものであることにかんがみ、占用主体等が、自ら積極的に広告料の収支状況を公開するなど透明性を確保するとともに、広告料が利便工作物等の整備又は維持管理に要する費用の一部に充当される旨を併せて表示するなど他の道路利用者の理解が得られるよう配慮すること。

2 地域活性化等イベントに伴う広告物の取扱例

(1) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容と活動主体等

広告料の充当対象とする地域活動等は、地域の活性化や賑わいの創出等の観点から以下のいずれかの者が実施主体として行うイベント（以下「地域活性化等イベント」という。）とする。

① 地方公共団体

② 地方公共団体を含む地域住民・団体等の関係者からなる協議会等

③ 地方公共団体が支援するイベント（地方公共団体が支援する理由及び内容並びに当該イベントに係る占の許可に関する意見を占有許可申請書に付しているもの）の実施主体

④ その他連絡協議会等において実施主体として適当であると認められた者

(2) 広告物の形態

対象とする広告物は以下のいずれかの形態のものとする。

(ア) 地域活性化等イベントの実施に伴い、道路管理者から占有許可を得て道路上に設置する工作物、物件又は施設（(イ)に掲げるものを除く。以下「イベント工作物」という。）に対して、協賛者名等を表示する看板等を添加する形態、若しくはイベント工作物に協賛者名等を表示する形態のもの。

(例) 協賛者名を表示する看板を仮設ステージに添加

店名が表示されたオープンカフェ・パラソルの設置

(イ) 地域活性化等イベントに係る開催時期の告知、会場案内、歓迎装飾等を目的に設置する看板等に協賛者名等を表示する形態のもの。

(例) 協賛者名を表示したイベント開催時期の告知看板の設置

協賛者名を表示した歓迎装飾バナーを利便工作物等に添加

(ウ) 地域活性化等イベントの実施に伴い、交通規制により車両の通行が行われない道路の区間内かつ時間内であって、もっぱら当該イベントの用に供されていることが明らかである場合に協賛者名等を表示する看板等を設置する形態のもの。

(例) 公道マラソンのコース沿いに協賛者名を表示する看板を設置

パレードのコース沿いに商品名を表示する横断幕を設置

(3) 広告物の占有主体

原則として、地域活性化等イベントの実施主体が新規に占有許可申請を行うものとする。

(4) 占有の期間

占有の期間は、原則として、地域活性化等イベントの開催期間（イベント工作物の設置及び撤去に要する期間を含む。）を限度とする。ただし、当該イベントに係る開催時期の告知、歓迎装飾等を目的に設置されるイに該当する広告物であって、当該イベントの開催前に設置することにやむを得ない事情があると認められる場合には、この限りでない。

(5) 広告物の設置場所、構造等

(ア) 広告物を設置する場所は、原則として、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分であること。

(イ) 広告物を道路上につき出して設置する場合には、道路の上空に設けられる部分の最下部と路面との距離が4.5m以上であること。ただし、歩道上においては2.5m以上とすることができる。

(ウ) 広告物の形態が(2)(ア)に該当するものについては、イベント工作物に添加する広告物の大きさが、原則として表示方向から見た場合における当該イベント工作物の幅及び高さを超えないものであること。

(エ) 広告物の形態が(2)(イ)に該当するものについては、看板等を設置する主たる目的にかんがみ、協賛者名等の表示の大きさは、原則として、表示面積全体の半分を

超えないものとする。

なお、地域活性化等イベントに係る開催時期の告知、会場案内、歓迎装飾等を目的に設置する看板等のうち、協賛者名等の表示がない看板等が含まれる場合には、これを(2)(イ)に該当するものと同一の基準のもと取扱うこととして差し支えない。

- (オ) 広告物の形態が(2)(ウ)に該当するものについては、交通規制により車両の通行が行われないことを前提として広告物の設置を認めるものであることから、交通規制が行われる時間内に限り設置されるものであること。
- (カ) 広告物を設置することにより、イベント工作物の本来の機能若しくは道路景観が著しく損われるおそれがある場合には許可しないものとする。
- (キ) 広告物は、明らかに車両の運転者に対し訴求するものではないこと。
- (ク) 広告物の材質及び形状は、相当強度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損い、又は公衆に危険を与えるおそれのないものであること。
- (ケ) 広告物の構造又は機能は、歩行者等が注視することで著しく路上に滞留し、又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通に支障を生じさせるおそれのないものであること。
- (コ) 広告物の設置方法は、落下等のおそれがないように堅固に設置するほか、広告物が添加される工作物等の倒壊、損傷等により道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれのないものであること。

特に、広告物の形態が(2)(ウ)に該当するものについては、沿道に多くの歩行者又は見物者が滞留することが予想されることなどから、歩行者等が接触することによる広告物の倒壊等による事故を防止するための安全策が講じられるものであること。

- (サ) 広告物の設置により新たに道路上に死角を生じさせるものでないことを原則とする。やむを得ず死角が生ずる場合には、死角から車道への飛び出し事故を防止するため、必要と認められる安全策が講じられるものであること。
- (6) 占用の許可の条件

広告物の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

- (ア) 事故時における連絡通報体制に関して変更がある場合には、道路管理者に届け出ること。
- (イ) 道路管理者による監督処分等によりイベント工作物の移設、撤去等が必要となる事態が生じたときは、当該イベント工作物に添加されている広告物についても同時に移設、撤去等されることを受忍すること。
- (ウ) イベント工作物の占有が廃止されるときは、当該イベント工作物に添加されている広告物も占有を廃止すること。
- (エ) 広告物の落下、はく離、老朽、汚損等がないように定期的に点検等を実施するとともに、落下等が生じた場合には速やかに改修等の措置を行うこと。

特に、強風時等においては、広告物の落下等による事故を防止するために広告物を一時的に撤去するなどの措置を講ずること。

- (オ) 広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。

- ① 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。
- ② 広告物は、反射材式でないこと。
- ③ 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。
- ④ 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること。

(7) 運用上の留意事項

- (ア) 広告物を添加することを主たる目的としてイベント工作物を設置することは本取扱いの趣旨とするところではなく、広告物の添加とあわせてイベント工作物の占用がなされる場合には、当該イベント工作物の占用の目的、必要性等を十分に確認すること。
- (イ) 広告物の形態が(2)(ア)に該当するもののうち、イベント工作物に協賛者名等を表示する形態のものについては、これを一の占用物件として取扱うものとする。
- (ウ) 広告物の占用に当たっては、広告料が地域活動等に要する費用の一部に充当されることを前提とするものであることにかんがみ、占用主体等が、自ら積極的に広告料の収支状況を公開するなど透明性を確保するとともに、広告料が地域活性化等イベントの開催に要する費用の一部に充当される旨を併せて表示するなど他の道路利用者の理解が得られるように配慮すること。

3 道路管理者が管理するベンチに添加する広告物の取扱例

(1) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容と活動主体

広告料の充当対象とする地域活動等は、道路利用者の利便性の向上、地域の活性化や賑わいの創出等の観点から、地方公共団体、公共交通事業者、特定非営利活動法人、商店街組織、自治会等が行う道路管理者が管理するベンチの整備又は維持管理とする。

(2) 広告物の形態

対象とする広告物は、ベンチに対して、協賛者名等を添加する形態のものとする。

(3) 広告物の占用主体

原則として、広告物を添加するベンチの整備又は維持管理を行う主体が新規に占用許可申請を行うものとする。

(4) 占用の期間

異なる占用主体が交替で広告物を設置することを前提とする場合等には、必要に応じ、占用の期間を短期に設定するものとする。

(5) 広告物の設置場所、構造等

- (ア) ベンチに添加する広告物の大きさは、原則として、表示方向から見た場合におけるベンチの幅及び高さを超えないものであること。
- (イ) ベンチに添加する広告物は、原則としてベンチ1個につき1個までとする。
- (ウ) 広告物を設置することにより、ベンチの本来の機能若しくは道路景観が著しく損なわれるおそれがある場合には許可しないものとする。
- (エ) 広告物は、明らかに車両の運転者に対し訴求するものではないこと。
- (オ) 広告物の材質及び形状は、相当強度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損ない、又は公衆に危険を与えるおそれ

のないものであること。

(カ) 広告物の構造又は機能は、歩行者等が注視することで著しく路上に滞留し、又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通に支障を生じさせるおそれのないものであること。

(キ) 広告物の設置方法は、落下等のおそれがないように堅固に設置すること。

(6) 占用の許可の条件

広告物の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

(ア) 事故時における連絡通報体制に関して変更がある場合には、道路管理者に届け出ること。

(イ) 道路管理者がベンチの移設、撤去等を行うときは、当該ベンチに添加されている広告物についても同時に移設、撤去等されることを受忍すること。

(ウ) 広告物の落下、はく離、老朽、汚損等がないように定期的に点検等を実施するとともに、落下等が生じた場合には速やかに改修等の措置を行うこと。

(エ) 広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。

① 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。

② 広告物は、反射材式でないこと。

③ 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。

④ 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること。

(7) 運用上の留意事項

(ア) 広告物を添加することを主たる目的としてベンチを設置することは本取扱いの趣旨とするところではないこと。

(イ) ベンチに添加する広告物からの広告料が、ベンチの整備又は維持管理に要する費用に充当されること。なお、道路管理者以外の者が行うベンチの整備又は維持管理に当たっては、道路法第24条に規定する手続きが必要となる場合があること。

(ウ) ベンチの整備又は維持管理及び添加広告物の設置又は管理に起因して、道路管理に支障が生じ、又は第三者に損害を与えたときは、ベンチの整備又は維持管理を行う事業者及び添加広告物の設置又は管理を行う事業者が、その支障の原因関係に応じて責任を負うこと。

(エ) 道路管理者がベンチの移設、撤去等を行う場合には、当該ベンチに添加する広告物の占用主体においても、当該広告物の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。

(オ) 広告物の占用に当たっては、広告料が地域活動等に要する費用の一部に充当されることを前提とするものであることにかんがみ、占用主体等が、自ら積極的に広告料の収支状況を公開するなど透明性を確保するとともに、広告料がベンチの整備又は維持管理に要する費用の一部に充当される旨を併せて表示するなど他の道路利用者の理解が得られるよう配慮すること。

(カ) 道路管理者は、ベンチに広告物の添加を認めようとする場合には、事前に時間的余裕を持って、当該地域を管轄する警察署長に対し、広告物の広告事業者、表示内

容、設置箇所等を記載した詳細な広告物の全体的な設置計画について協議を行うこと。

なお、当該協議において、警察署長から交通安全上の意見があったときには、ベンチの改善、占用許可の条件を附すなど、必要な措置を行うこと。

4 公共サインに添加する広告物の取扱い

公共サインとは、歩道上に設置する地図情報、観光情報、防災情報等を表示する看板状の物件をいう。

(1) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容

広告料の充当対象とする地域活動等は、公共サインの整備、若しくは維持管理、又はその両方とする。

(2) 広告物の形態

対象とする広告物は、公共サインに対して、看板等（デジタルサイネージを含む。）を添加して商業広告を行う形態のものとする。

(3) 広告物の占用主体

公共サインの設置主体は地方公共団体とし、広告物を添加する場合は、別途、広告物の設置主体が占用許可申請を行うものとする。ただし、公共サインの設置主体である地方公共団体が公共サインの設置及び広告物の添加に同意していることを書面等により確認できる場合は、当該同意を得た設置主体が公共サイン及び広告物の占用許可申請を行うことができるものとする。

(4) 占用の期間

占用の期間は、原則として、公共サインの占用期間の終期を限度とする。

(5) 公共サイン及び広告物の設置場所、構造等

(ア) 公共サインを設置する場所は、原則として、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分であること。ただし、(ウ)の安全策が講じられる場合、連絡協議会等において定められた広告物の取扱方針で別の定めをした場合は、この限りでない。

(イ) 公共サインは、原則として、道路の縦断方向に対して平行に設置するものとする。ただし、道路の安全かつ円滑な通行に支障を及ぼすおそれがないと認められる場合（有効幅員が適切に確保される場合等）は、この限りでない。

(ウ) 公共サインの設置により新たに道路上に死角を生じさせるものでないことを原則とする。やむを得ず死角が生ずる場合には、死角から車道への飛び出し事故を防止するため、必要と認められる安全策が講じられるものであること。

(エ) 広告物の大きさは、原則として、表示方向から見た場合における公共サインの幅及び高さを超えないものであること。

(オ) 公共サインに添加する広告物は、原則として公共サイン1基につき1個までとする。ただし、連絡協議会等での調整の結果、複数面で広告物を表示することが認められた場合は、この限りでない。

なお、公共サインを道路の縦断方向に対して垂直に設置する場合の広告物の設置場所は、車道から公共サインに対して左側の壁面以外とする。

ただし、車道から公共サインに正対して正面の車道側の壁面に広告物の設置を行

う場合には、連絡協議会等を活用して関係機関との連携を図ること。

- (カ) 広告物を設置することにより、公共サイン本来の機能若しくは道路景観が著しく損なわれるものではないこと。
- (キ) 広告物は、明らかに車両の運転者に対し訴求するものではないこと。
- (ク) 公共サイン及び広告物の材質及び形状は、相当程度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損ない、又は公衆に危険を与えるおそれのないものであること。
- (ケ) 公共サイン及び広告物の構造又は機能は、歩行者が注視することで著しく路上に滞留し、又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通に支障を生じさせるおそれのないものであること。

(6) 占用の許可の条件

公共サイン及び広告物の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

- (ア) 事故時における連絡通報体制に関して変更がある場合には、道路管理者に届け出ること。
- (イ) 道路管理者による監督処分等により公共サインの移設、撤去等が必要となる事態が生じたときは、添加されている広告物についても同時に移設、撤去等されることを受忍すること。
- (ウ) 公共サインの占有が廃止されるときは、添加されている広告物も占有を廃止すること。
- (エ) 広告物の落下、はく離、老朽、汚損等がないように定期的に点検等を実施するとともに、落下等が生じた場合には速やかに改修等の措置を行うこと。特に、強風時等においては、広告物の落下等による事故を防止するために広告物を一時的に撤去するなどの措置を講ずること。
- (オ) 広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。
 - ① 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。
 - ② 広告物は、反射材式でないこと。
 - ③ 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。
 - ④ 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること（対象外である場合を除く。）。

(7) 運用上の留意事項

- (ア) 広告物を添加することを主たる目的として公共サインを設置することは本取扱いの趣旨とするところではなく、広告物の添加とあわせて公共サインの占有がなされる場合には、当該公共サインの占有の目的、必要性等を十分に確認すること。
- (イ) 広告物の占有許可の申請に際しては、当該広告物を添加する公共サインの管理体制、管理の方法等を定めた管理規定等を徴すること。ただし、当該公共サインの占有許可に際し、既に管理規定等を徴している場合にあってはこの限りではない。
- (ウ) 公共サインの占有主体と広告物の占有主体とが異なる場合には、次の各号に掲げる事項について確認すること。

- ① 公共サイン及び広告物の設置又は管理に起因して、道路管理に支障が生じ、又は第三者に損害を与えたときは、それぞれの占有主体が、その支障の原因関係に応じて責任を負うこと。この場合における各占有主体と道路管理者との間及び占有主体の相互間の連絡通報関係並びに各占有主体における責任の所在が明確であること。
 - ② 道路管理者が公共サインの占有主体に対し、監督処分等により移設、撤去等を命ずる場合には、広告物の占有主体においても、当該広告物の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。
- (エ) 広告物の占有に当たっては、広告料が地域活動等に要する費用の一部に充当されることを前提とするものであることにかんがみ、占有主体等が、自ら積極的に広告料の収支状況を公開するなど透明性を確保するとともに、広告料が公共サインの整備又は維持管理に要する費用の一部に充当される旨を併せて表示するなど他の道路利用者の理解が得られるよう配慮すること。

5 路上に設ける変圧器に添加する広告物の取扱例

以下における「広告物」とは、看板等（デジタルサイネージ、ラッピング）及び広告内容を示すものとする。

(1) 広告料の充当対象とする地域活動等の内容

広告料の充当対象とする地域活動等は、看板等を活用した防災・観光情報等の公共的な情報（道路管理者や国土交通省（政府）等からの情報を含む。以下「公共情報」という。）の発信とする。

(2) 広告物の形態

対象とする広告物は、路上に設ける変圧器（以下「路上変圧器」という。）に看板等（デジタルサイネージ、ラッピング）を添加して商業広告を行う形態のものとする。

(3) 広告物の占有主体

原則として、広告物を添加する路上変圧器の占有主体が新規に占有許可申請を行うものとする。ただし、路上変圧器の占有主体が広告物の添加に関し同意していることを書面等により確認できる場合には、この限りでない。

(4) 占有の期間

占有の期間は、原則として、路上変圧器の占有期間の終期を限度とする。

(5) 広告物の設置場所、構造等

(ア) 広告物は、原則として、道路の交差し、接続し、又は屈曲する部分以外の道路の部分に設置される路上変圧器に添加されるものであること。ただし、(イ)の安全策が講じられる場合、連絡協議会等において定められた広告物の取扱方針で別の定めをした場合は、この限りでない。

(イ) 広告物の設置により新たに道路上に死角を生じさせるものでないことを原則とする。やむを得ず死角が生ずる場合には、死角から車道への飛び出し事故を防止するため、必要と認められる安全策が講じられるものであること。

(ウ) 広告物の大きさは、原則として、表示方向から見た場合における路上変圧器の幅を超えないものであること。ただし、広告物を稼働させるための電源等を路上変圧器の側面に設置する場合は、電線等を格納するための躯体を路上変圧器の一部とし

て扱うことができる。

(エ) 広告物の設置場所は、デジタルサイネージを添加する場合は、路上変圧器上部又は壁面とし、ラッピングをする場合は、路上変圧器壁面とする。

なお、表示面は、車道から路上変圧器に正対して正面の車道側及び左側の壁面以外とする。

また、設置パターンは、以下の①～③とする。

① 路上変圧器上部へのデジタルサイネージ添加

② 路上変圧器壁面へのデジタルサイネージ添加又はラッピング

③ 路上変圧器上部へのデジタルサイネージ添加及び路上変圧器壁面へのラッピング

(オ) 広告物を設置することにより、路上変圧器本来の機能若しくは道路景観が著しく損なわれるものではないこと。

(カ) 広告物は、明らかに車両の運転者に対し訴求するものではないこと。

(キ) 広告物の材質及び形状は、相当程度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損ない、又は公衆に危険を与えるおそれのないものであること。また、路上変圧器と広告物とは一体的な構造であること。

(ク) 広告物の構造又は機能は、歩行者が注視することで著しく路上に滞留し、又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通に支障を生じさせるおそれのないものであること。

(6) 占用の許可の条件

路上変圧器に添加する広告物の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

(ア) 事故時における連絡通報体制に関して変更がある場合には、道路管理者に届け出ること。

(イ) 道路管理者による監督処分等により路上変圧器の移設、撤去等が必要となる事態が生じたときは、添加されている広告物についても同時に移設、撤去等されることを受忍すること。

(ウ) 路上変圧器の占用が廃止されるときは、添加されている広告物も占用を廃止すること。

(エ) 広告物の落下、はく離、老朽、汚損等がないように定期的に点検等を実施するとともに、落下等が生じた場合には速やかに改修等の措置を行うこと。特に、強風時等においては、広告物の落下等による事故を防止するために広告物を一時的に撤去するなどの措置を講ずること。

(オ) 広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。

① 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。

② 広告物は、反射材式でないこと。

③ 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。

④ 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること（対象外である場合を除く。）。

(7) 運用上の留意事項

- (ア) 広告物を添加することを主たる目的として路上変圧器を設置することは本取扱いの趣旨とするところではなく、原則として、広告物については、既存の路上変圧器に添加されるものとする。
- (イ) 広告物の占用許可の申請に際しては、当該広告物を添加する路上変圧器の管理体制、管理の方法等を定めた管理規定等を徴すること。ただし、当該路上変圧器の占用許可に際し、既に管理規定等を徴している場合にあつてはこの限りではない。
- (ウ) 広告物の設置に当たっては、カメラによるセンシング機能や充電用USBポート等の附随機能の付加も予想されるところであるが、広告物の占用主体は、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)等の関係法令を遵守すること及び「カメラ画像利活用ガイドブック」(平成30年3月 IoT推進コンソーシアム、総務省、経済産業省)などのガイドライン等を参考として運用方針を作成すること。
- (エ) 路上変圧器の占用主体と広告物の占用主体とが異なる場合には、次の各号に掲げる事項について確認すること。
- ① 路上変圧器及び広告物の設置又は管理に起因して、道路管理に支障が生じ、又は第三者に損害を与えたときは、それぞれの占用主体が、その支障の原因関係に応じて責任を負うこと。この場合における各占用主体と道路管理者との間及び占用主体の相互間の連絡通報関係並びに各占用主体における責任の所在が明確であること。
 - ② 道路管理者が路上変圧器の占用主体に対し、監督処分等により移設、撤去等を命ずる場合には、広告物の占用主体においても、当該広告物の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。
- (オ) 広告物の占用に当たっては、広告料が地域活動等に要する費用の一部に充当されることを前提とするものであることにかんがみ、占用主体等が、自ら積極的に広告料の収支状況を公開するなど透明性を確保するとともに、広告料が、公共情報の発信に要する費用の一部に充当される旨を併せて表示するなど他の道路利用者の理解が得られるよう配慮すること。

国 道 利 第 2 6 号
平 成 2 0 年 3 月 2 5 日

各地方整備局道路部長
北海道開発局建設部長
沖縄総合事務局長開発建設部長
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構総務部長

殿

国 土 交 通 省 道 路 局
路 政 課 長

バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱い
について

「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」(平成20年3月25日付け国道利第22号。以下「22号通達」という。)別紙の2(3)に基づき、バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いを別紙1及び2のとおり定めたので、下記の事項に留意の上、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、本通知の内容については、警察庁交通局と調整済であるので、念のため申し添える。

記

- 1 本通知については、バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る従前の取扱いに変更を加える趣旨ではなく、22号通達の発出に伴う表現上の整合性の観点からの形式的な修正を加えるものである。
- 2 本通知は、平成20年4月1日から施行する。ただし、施行の日前の許可に係る占有については、なお従前の例によることができる。
なお、「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて」(平成19年8月13日付け国道利第9号)は、平成20年4月1日付けで廃止する。

- バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて
(平成20年3月25日付け国道利第26号)

最終改正：平成26年4月10日国道利第2号

「地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて」(平成20年3月25日付け国道利第22号。以下「22号通達」という。)別紙の2(3)に基づき、バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いを別紙1及び2のとおり定めたので、下記の事項に留意の上、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、本通知の内容については、警察庁交通局と調整済であるので、念のため申し添える。

記

1 本通知については、バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る従前の取扱いに変更を加える趣旨ではなく、22号通達の発出に伴う表現上の整合性の観点からの形式的な修正を加えるものである。

2 本通知は、平成20年4月1日から施行する。ただし、施行の日前の許可に係る占有については、なお従前の例によることができる。

なお、「バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて」(平成19年8月13日付け国道利第9号)は、平成20年4月1日付けで廃止する。

別紙1

バス停留所に設置される上屋に対する広告物の添加に係る道路占用の取扱いについて

1 広告料の充当対象

広告料の充当対象は、バス利用者たる市民の日常生活における利便性の向上、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の観点から、道路管理者が管理するバス停留所に設置される上屋（以下「道路附属物上屋」という。）、ベンチの整備又は維持管理若しくはバス事業者（地域においてバス事業者に代わり上屋の整備等を行うこととされている団体がある場合には、当該団体を含む。以下同じ。）が道路管理者から占有許可を得て行う次に掲げる工作物又は物件の整備又は維持管理とする。

- ① バス停留所に設置される上屋（以下単に「占有物件上屋」という。）
- ② ①に付随して設けられるバス利用者向けのロケーションシステム、ベンチなどバス利用者の利便に著しく寄与する工作物又は物件（以下「ロケーションシステム等」という。）

2 広告物の形態

対象とする広告物は、道路附属物上屋又は占有物件上屋（以下単に「上屋」という。）に添加される広告板（以下「添加広告板」という。）とする。

3 広告物の占有主体

添加広告板については、添加広告板を用いて広告事業を行おうとする者（以下「広告事業者」という。）が、新規の占有許可申請を行う。この場合の広告事業者には、バス事業者が自ら添加広告板を用いて広告事業を行う場合における当該バス事業者も含まれる。

なお、上屋に設置される壁面のうち、その全面又は大部分が広告板として使用される構造であるものについても、その広告板としての効用にかんがみ、これを添加広告板として取り扱うものとする。

4 添加広告板の設置場所、構造等

原則として、添加広告板の設置場所、構造等については、次の各号に掲げるところによるものとする。ただし、6(1)の連絡協議会において、道路の構造、交通、景観その他の地域の状況に応じて、これと異なる基準を設けることとした場合には、この限りでない。

- (1) 添加広告板の設置場所は、上屋の壁面（添加広告板が壁面の効用を兼ねる場合は、壁面に相当する位置を含む。以下4において同じ。）のうち、車道から上屋に正対して正面の車道側及び左側の壁面以外とすること。ただし、駅前広場等の島式乗降場に設置される上屋に添加広告板を設置する場合はこの限りでない。
- (2) 添加広告板を設置した後の歩道等の有効幅員を確保できない等により、(1)によることが適当でない場合には、開口部と添加広告板との間の壁面を透明にするなどして

安全を確保するとともに、(3)による安全策が十分に講じられるときには、車道から上屋に正対して正面の車道側の壁面について、添加広告板の設置を認めることができる。

- (3) 添加広告板により生ずる死角からの車道への飛び出し事故や自転車等とバス乗降客との出会い頭の接触事故を防止するための安全策が十分に講じられるものであること。

特に、添加広告板の最下部と路面との間に適当な間隔を確保しておくこと。ただし、防護柵の設置その他の手段により安全策が十分に講じられる場合には、この限りでない。

- (4) 添加広告板を用いて掲示される広告物は、明らかに運転者に対し訴求するものではないこと。ただし、駅前広場等の島式乗降場に設置される上屋に添加広告板を設置する場合はこの限りでない。

- (5) 添加広告板の幅及び高さは、上屋の幅及び高さの範囲内のものであること。

- (6) 添加広告板の材質及び形状は、相当強度の風雨、地震等に耐える堅固なもので、倒壊、落下、はく離、老朽、汚損等により美観を損ない、又は公衆に危険を与えるおそれのないものであること。

- (7) 上屋と添加広告板とは一体的な構造とすること。ただし、既設の上屋に添加広告板を設置する場合において、一体的な構造とすることが技術的に困難であるときは、倒壊、落下、はく離等のおそれがなく、かつ添加広告板に実質的に上屋の壁面としての機能が認められる構造である場合には、この限りでない。

- (8) 添加広告板の構造又は機能は、歩行者等が注視することで著しく路上に滞留し又は車両の運転者が注視することでその運転や速度に影響を及ぼすことにより、交通の支障を生じさせるおそれのないものであること。

なお、周囲の環境との調和を著しく損なうおそれがない場合には、照明式とすることができる。

- (9) 添加広告板の構造は、広告物の更新作業に際して、交通に支障を及ぼすおそれのないものであること

- (10) 添加広告板を用いて掲示する広告物の表示面積は、1面につき2㎡以内であること。

なお、添加広告板の枠部分等への広告事業者等の名称、企業ロゴ等の表示については、破損時における通報先等当該添加広告板等の管理上やむを得ないもの並びに広告料収入が上屋又はロケーションシステム等の整備又は維持管理に要する費用に充当されている旨表示するものを除き、当該文字等の部分を表示面積に含めるものとする。

- (11) 広告物の掲示面は、表裏2面に表示する場合を含めて、全体で2面以内であること。ただし、3面以上の掲示面を設けても、車両または歩行者の通行の状況等により、当該広告物が、運転者に対し訴求するものとならないことが明らかであると認められる場合には、この限りでない。

5 占用の許可の条件

添加広告板の占用の許可を行うに当たっては、一般的な条件のほか、必要に応じて、次に掲げる条件を附すこととする。

- (1) 上屋及び添加広告板の設置、維持管理及び運用等に係る当事者間の契約のうち、道路管理に影響を及ぼす内容若しくは事故時における連絡通報関係の変更をしようとするときは、道路管理者に届け出ること。
- (2) 添加広告板を用いて掲示する広告物の取扱いに関する次の各号に掲げる事項。
 - (ア) 広告物の色彩等は、信号機又は道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるようなものであってはならないこと。また、広告物は音声を用いたものではないこと。
 - (イ) 広告物は、反射材料式でないこと。
 - (ウ) 広告物の表示内容は、公序良俗に反するものではないこと。
 - (エ) 広告物は、屋外広告物条例の許可を受けたものであること。

6 上屋等整備・管理計画の提出について

- (1) 地域において既設の上屋を含む相当数の上屋に添加広告板が設置されることが見込まれるなど、許可手続きを円滑に行うために必要と認められる場合には、添加広告板を設置しようとする上屋の設置場所及び添加広告板の設置場所、構造並びに広告料収入の充当先（広告料収入をその整備又は維持管理に必要な費用に充当しようとする物件の種別、設置場所、構造、設置時期等）等を定めた全体的な計画（以下「上屋等整備・管理計画」という。）をバス事業者又は広告事業者から提出させるとともに、関係する道路管理者、警察署長、地方公共団体の屋外広告物担当部署、景観行政団体の景観担当部署等による連絡協議会を開催し、バス事業者又は広告事業者から説明を求めるなどして、当該計画に関する各機関の調整を図ること。
- (2) 当該計画を変更しようとする場合の手続きは、(1)の手続に準じて取扱うこととする。ただし、連絡協議会において当該計画の変更時の取扱いを定めている場合にはこの限りでない。
- (3) 上屋等整備・管理計画を提出している場合には、バス事業者及び広告事業者は、当該計画に沿って占用許可申請を行うものとする。

7 運用上の留意事項

- (1) 道路附属物上屋に添加広告板を設置する場合の留意事項
 - (ア) 添加広告板を設置することを主たる目的として道路附属物上屋を設置することは本取扱いの趣旨とするところではないこと。
 - (イ) 添加広告板を用いた広告事業により広告事業者が得た収入が、道路附属物上屋、ベンチの整備又は維持管理に要する費用に充当されること。

なお、道路管理者以外の者が行う道路附属物上屋、ベンチの整備又は維持管理に当たっては、道路法第24条に規定する手続きが必要となる場合があること。
 - (ウ) 道路附属物上屋の整備又は維持管理及び添加広告板の設置又は管理に起因して道路管理に支障が生じた時は、道路附属物上屋を設置する事業者及び添加広告板の設置又は管理を行う事業者が、その支障の原因関係に応じて道路管理者に責任を負うこと。また、この場合における事業者と道路管理者との間の連絡通報関係及び事業者における責任の所在が明確であること。
 - (エ) 道路管理者が道路附属物上屋の移設、撤去等を行う場合には、当該上屋に設置さ

れる添加広告板の所有権を有する広告事業者においても、添加広告板の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。

- (オ) 道路管理者は、道路附属物上屋に添加広告板の設置を認めようとする場合には、事前に時間的余裕を持って、当該地域を管轄する警察署長に対し、バス路線全体における添加広告板の広告事業者、表示内容、設置箇所等を記載した詳細な添加広告板の設置計画について協議を行うこと（広告物のみを道路附属物上屋に添加する場合を含む。）。

なお、当該協議において、警察署長から交通安全上の意見があったときには、道路附属物上屋の改善、占用許可の条件を附すなど、必要な措置を行うこと。

(2) 占用物件上屋に添加広告板を設置する場合の留意事項

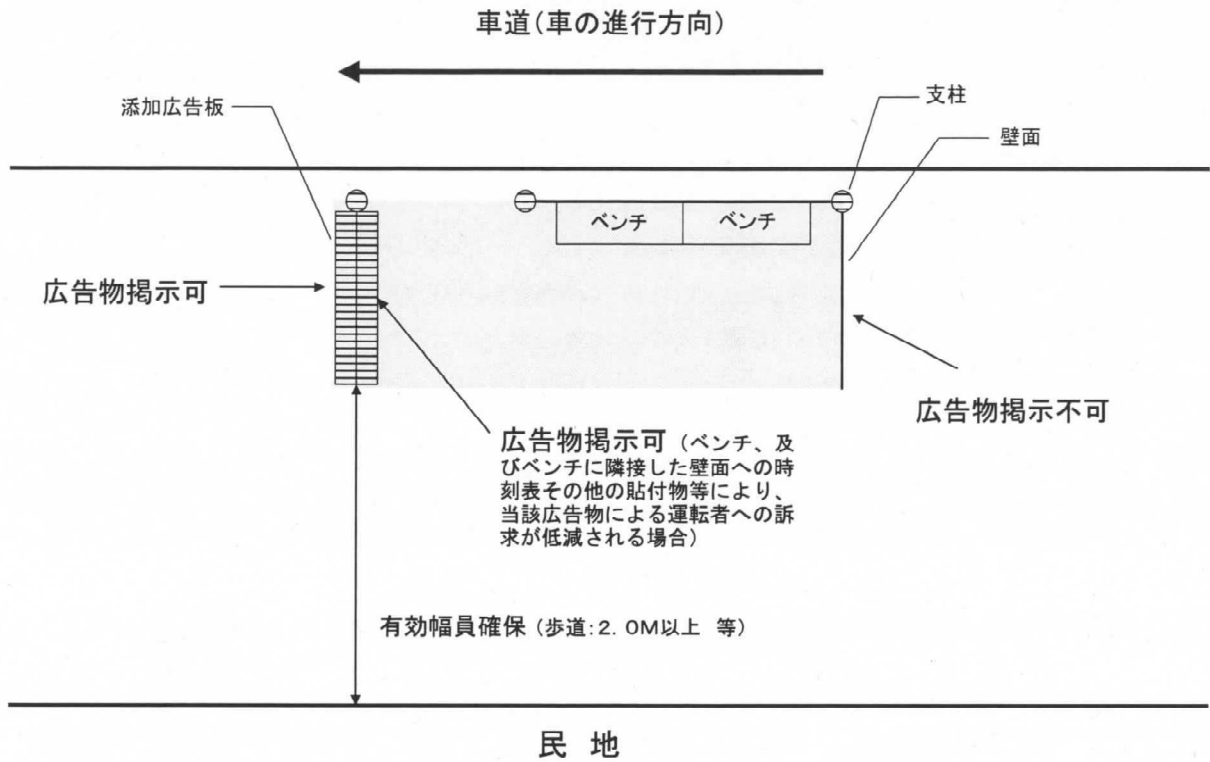
- (ア) 添加広告板を設置することを主たる目的として占用物件上屋を設置することは本取扱いの趣旨とするところではなく、添加広告板の設置とあわせて占用物件上屋の占用がなされる場合には、当該上屋の占用の目的、必要性等を十分に確認すること。
- (イ) 添加広告板の占用許可の申請に際しては、添加広告板を設置する上屋の管理体制、管理の方法等を定めた管理規定等を徴すること。ただし、占用物件上屋の占用許可に際し、既に管理規定等を徴している場合にあってはこの限りでない。
- (ウ) 占用物件上屋の占用主体と添加広告板の占用主体とが異なる場合には、次の各号に掲げる事項について確認すること。
- ① 占用物件上屋を使用する権利は、当該上屋の設置時における費用負担関係を問わず、バス事業者が有すること。
 - ② 添加広告板を用いた広告事業により広告事業者が得る収入が、占用物件上屋又はロケーションシステム等の整備又は維持管理に要する費用に充当されること。
 - ③ 占用物件上屋及び添加広告板の設置又は管理に起因して道路管理に支障が生じたときは、それぞれの占用者であるバス事業者又は広告事業者が、その支障の原因関係に応じて道路管理者に責任を負うこと。また、この場合における各事業者と道路管理者との間及び両事業者の相互間の連絡通報関係並びに各事業者における責任の所在が明確であること。
 - ④ 道路管理者が占用物件上屋の占用主体たるバス事業者に対し、監督処分等により上屋の移設、撤去等を命ずる場合には、当該上屋及びこれに設置される添加広告板の所有権を有する広告事業者においても、添加広告板の移設、撤去等を含めてこれに応じる用意があること。
 - ⑤ 占用物件上屋の占用を廃止するときは、当該上屋に設置されている添加広告板も占用を廃止すること。
 - ⑥ 添加広告板の占用を廃止する場合における、占用物件上屋の存置の可否及び権利関係について、バス事業者と広告事業者との協議等により妥当な取扱いが定められること。

8 その他

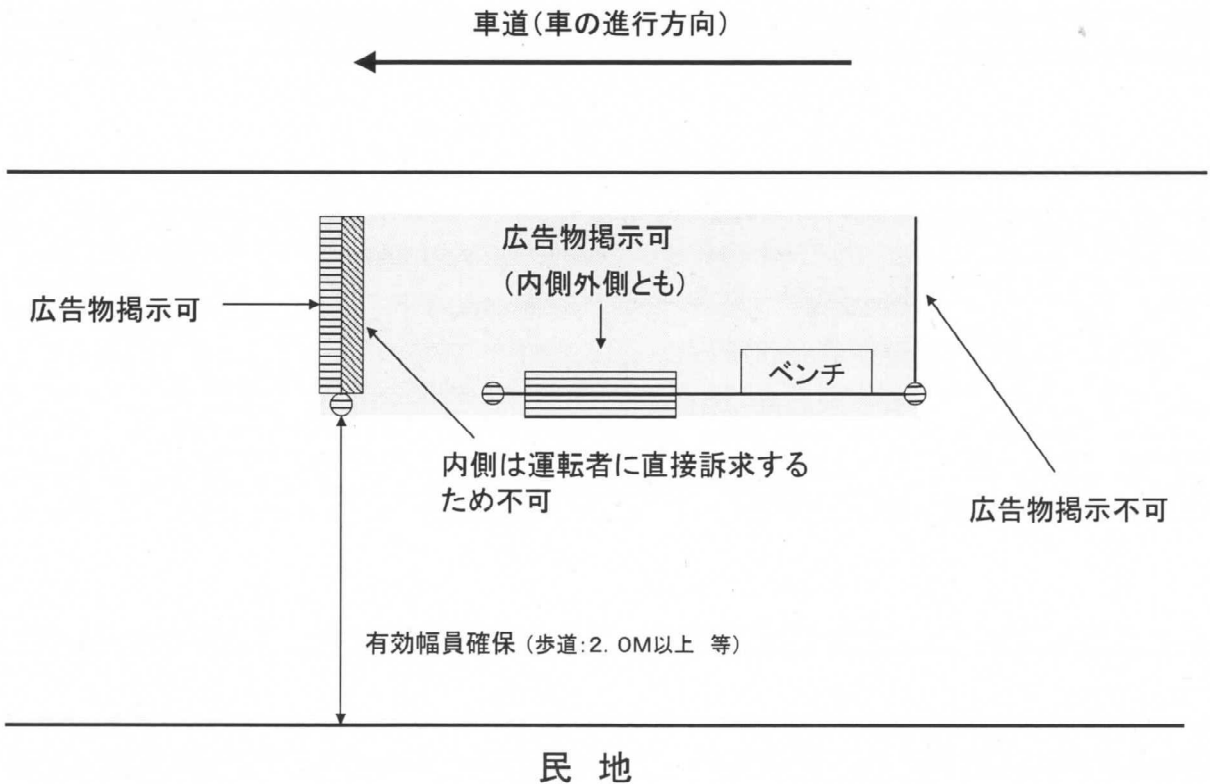
- (1) 添加広告板の具体的な設置形態及び広告物の表示方向等については、別紙2を参考とすること。

- (2) 本取扱の実施状況を把握するため、6(1)の連絡協議会において、本通知と異なる基準を設けることとした場合には、当分の間、本省道路局路政課へ通知願いたい。
- (3) 添加広告板の占用料は、広告事業者から徴収するが、その取扱いに当たり、一の添加広告板の表裏2面に広告物を表示しているものの占用料については、「占用料徴収事務の取扱いについて」（平成8年1月26日建設省道政発第3号、第3号の2、第3号の3）記1(6)を適用する。

設置例1

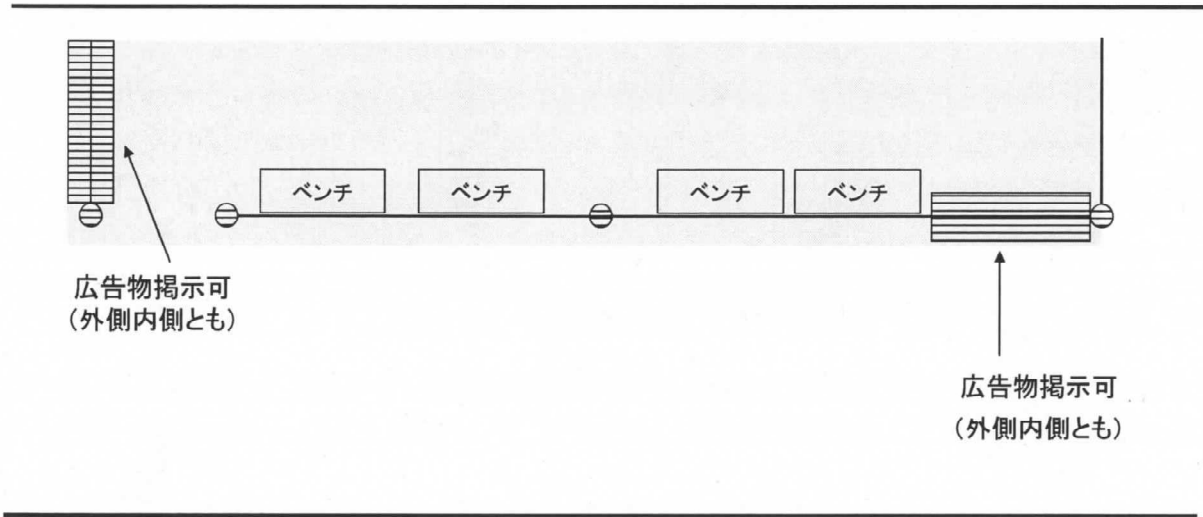


設置例2



設置例3(バスターミナルの場合)

車道(バスの進行方向)



設置例4(有効幅員が確保できない場合の特例)

車道(車の進行方向)

